

月次改訂

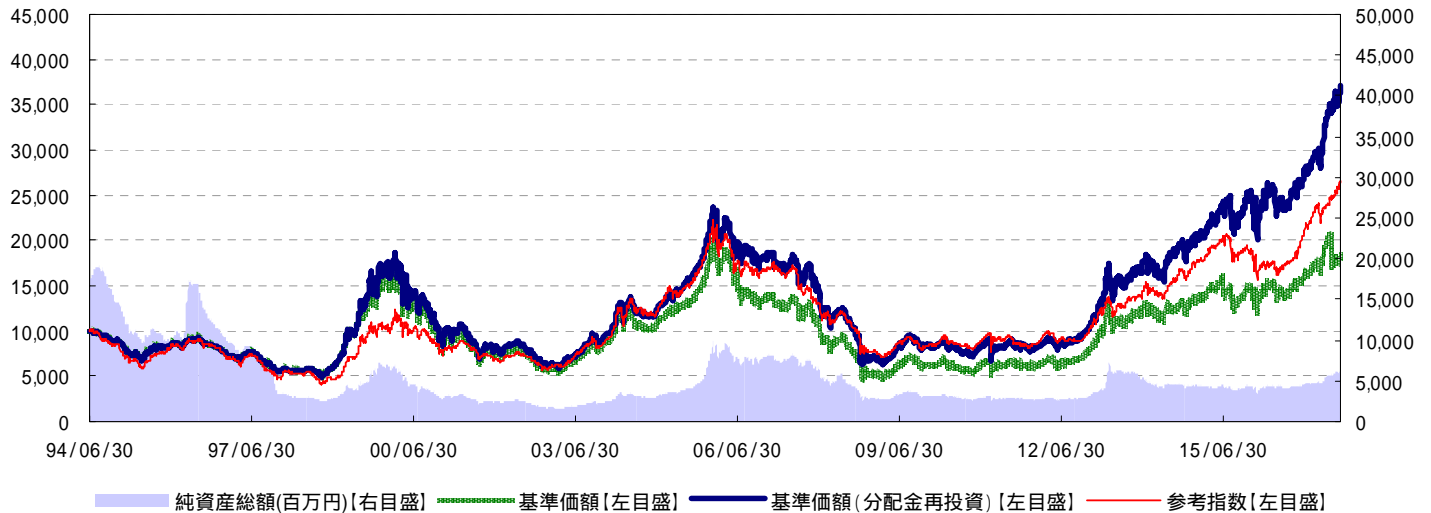
2017 / 08

Jオープン(店頭・小型株)

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

参考指数は東証一部株価指数です。

東証一部株価指数とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、東京証券取引所第一部市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

ファンドの現況

	2017/08/31	前月末	前月末比
基準価額	18,475円	17,815円	+660円
純資産総額(百万円)	6,334	6,043	+291

	基準価額	日付
設定来高値	20,646円	2017/06/27
設定来安値	4,648円	2008/10/27

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.70%	9.65%	29.01%	54.95%	90.12%	270.85%
参考指数	4.92%	9.98%	15.51%	49.77%	59.74%	163.64%
差	-1.22%	-0.34%	13.50%	5.18%	30.37%	107.21%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

「オープン(店頭・小型株)

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2017/06/29	2016/06/29	2015/06/29	2014/06/30	2013/07/01	2012/06/29	
分配金	3,100円	100円	1,700円	900円	500円	0円	10,240円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2017/08/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	93.46%	93.72%	-0.26%
内 現物	93.46%	93.72%	-0.26%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	6.54%	6.28%	0.26%

・比率は純資産総額に対する割合です。

市場別内訳

	2017/08/31
実質株式組入比率	93.46%
内 現物	93.46%
内 一部上場	69.56%
内 二部上場	6.43%
内 JASDAQ	10.45%
内 その他市場	7.02%
内 先物	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	27.06%
2	機械	9.44%
3	電気機器	8.73%
4	情報・通信業	7.87%
5	化学	6.59%
6	医薬品	5.21%
7	ガラス・土石製品	4.34%
8	卸売業	4.18%
9	建設業	4.13%
10	精密機器	4.11%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 84 銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	エン・ジャパン	サービス業	2.72%
2	日本ライフライン	卸売業	2.71%
3	技研製作所	機械	2.42%
4	レーザーテック	電気機器	2.38%
5	D.A.コンソーシアムホールディングス	サービス業	2.27%
6	スミダコーポレーション	電気機器	2.05%
7	東京精密	精密機器	1.94%
8	ノーリツ鋼機	精密機器	1.90%
9	ペプチドリーム	医薬品	1.88%
10	TOWA	機械	1.86%
11	大阪有機化学工業	化学	1.85%
12	ジャパンマテリアル	サービス業	1.83%
13	セーレン	繊維製品	1.80%
14	シュッピン	小売業	1.78%
15	UTグループ	サービス業	1.67%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

「オープン(店頭・小型株)

運用担当者コメント

市況動向

【東証二部株価指数は4.92%の上昇】

8月の国内株式市況は東証株価指数(TOPIX)で見ますと0.07%の下落となりました。株式市況は北朝鮮情勢への警戒感など地政学リスクの高まりなどから中旬にかけて下落基調が続きましたが、下旬は地政学リスクに対する過度な警戒感が後退し上昇基調となり、前月末比では小幅な推移となりました。なお、小型株市場の動きを表す指数の一つである東証二部株価指数は相対的に堅調な推移となり、4.92%の上昇となりました。

運用状況

【基準価額は参考指数を下回る推移】

(1) 今月の運用成果とその要因
8月の当ファンドの基準価額は3.70%の上昇となり、参考指数である東証二部株価指数(4.92%の上昇)を下回りました。業種別では特にサービス業、化学などがプラスに寄与した一方で、情報・通信業、小売業などがマイナスに影響しました。個別銘柄では「エン・ジャパン」、「ノーリツ鋼機」、「ジャパンマテリアル」などがプラスに寄与しました。一方、「シュッピン」、「リニカル」、「福井コンピュータホールディングス」などがマイナスに影響しました。

(2) 今月の売買動向
一部売却を含む主な売却銘柄は、「フェローテックホールディングス」、「鈴茂器工」、「ライト工業」などです。一方、主な買付銘柄は「レーザーテック」、「ニチハ」、「TOWA」などです。

今後の運用方針

【地政学リスクや米国政治、欧米金融政策等を注視しつつ、中長期成長性等に着目した銘柄選別を継続】

8月の株式市況は、2017年度第1四半期決算での堅調な企業業績等が好感された一方、北朝鮮における地政学リスクの高まりや米国トランプ政権の混乱などが嫌気され、全般には一進一退の展開となりました。こうした中、小型株市場では個別好業績銘柄物色の流れが継続し、相対的に堅調な推移となりました。注目された2017年度第1四半期の決算発表は、総じて事前予想を上回る企業が多く、また中間期や通期予想に対する進捗率も高いと感じており、足下日本企業の堅調な業績推移が確認できた内容と判断しています。企業側の期初業績見通しが全体的に慎重な中、こうした業績推移が継続できれば、足下で売り越し基調が続ける海外投資家の投資スタンスもポジティブに変化してくるものと考えています。北朝鮮の地政学リスクや米国トランプ政権の混乱、欧米金融政策の方向性とこれに対する市場の反応など、当面はやや不透明な要因が多いと判断していますが、堅調な推移が見込まれる企業業績や相対的に割安なバリュエーション、日銀や自社株買い等による好需給などから判断して、中期的な日本株の上昇トレンドは継続するものと考えています。また、第1四半期決算などを踏まえて、個別企業ごとの業績や中長期成長性等への注目度がより高まっていると感じており、今後もこうした個別好業績株選別の傾向は継続すると考えています。新興・小型株市場では、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れが継続しており、近年の新規公開企業などでも、将来の成長ポテンシャルを感じさせる魅力ある企業が増加していると感じています。こうした判断から当ファンドでは、個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、中長期的な成長性を有する企業などの銘柄選別を継続する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。

今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。(運用担当者:日高)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Jオープン(店頭・小型株)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の金融商品取引所に上場されている小型株を主要投資対象とし、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、積極的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。

特色2 独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。

特色3 銘柄選定にあたっては、個別企業の事業内容、将来性、業績等の調査・分析を企業訪問を中心に綿密に行い、その中から有望銘柄を選定する方法をとります。

分配方針

- ・年1回の決算時(6月29日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、小型株を主要投資対象としているため、大型株への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

Jオープン(店頭・小型株)

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2019年7月1日まで(1994年6月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.3176%(税抜年率1.22%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: Jオープン(店頭・小型株)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号			
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号			
SMB Cフレンド証券株式会社(*)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号			
株式会社 香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号			
ひろぎん証券株式会社(*)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号			

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。